



## 科学技術・イノベーション推進事務局

我が国の科学技術・イノベーション政策は、総合科学技術・イノベーション会議を司令塔として推進しており、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）の下、その事務局を担い、科学技術・イノベーション政策に関する企画立案や総合調整、重要政策会議の運営などの幅広い事務を遂行しています。

参事官（総括担当）

参事官（統合戦略担当）

参事官（研究環境担当）

参事官（教育・人材担当）

参事官（大学改革・ファンド担当）

参事官（イノベーション推進担当）

参事官（SIP/BRIDGE 担当）

参事官（重要課題担当）

参事官（未来革新研究推進担当）

参事官（原子力担当）

Cabinet Office

### 国際競争をリードする科学技術立国・日本

科学技術・イノベーションは、我が国の成長戦略の柱であり、社会課題を成長のエンジンへと転換し、持続的な経済成長を実現する原動力です。また、気候変動や感染症、自然災害等の脅威が高まり、先端技術をめぐる国家間の覇権争いが激化する中で我が国の安心・安全を確保する観点からも、ますます重要性が高まっています。さらに、技術力の適切な活用は、安全保障環境の改善にも重要な役割を果たすことが期待されます。

かつてない大胆な予算を確保し、国家的重要基盤を支え、社会課題を成長のエンジンに転換する科学技術・イノベーションを実現していきます。

### 総合科学技術・イノベーション会議

総合科学技術・イノベーション会議（Council for Science, Technology and Innovation : CSTI）は、内閣総理大臣、科学技術政策担当大臣のリーダーシップの下、科学技術・イノベーション政策の推進のための司令塔として、我が国全体の科学技術・イノベーションを俯瞰し、総合的かつ基本的な政策の企画立案及び総合調整を目的とした政府の「重要政策に関する会議」の一つです。

内閣総理大臣を議長とし、内閣官房長官、科学技術政策担当大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、関係行政機関の長（日本学術会議会長）及び有識者7名の計14名の議員で構成されています。



総合科学技術・イノベーション会議の様子

### 科学技術・イノベーション基本計画

「科学技術・イノベーション基本計画」は、科学技術・イノベーション基本法に基づき策定されている5か年の科学技術・イノベーション政策の基本方針です。

令和3年度から開始した第6期基本計画では、第5期基本計画で打ち出した「Society 5.0」という社会像をさらに具体化し、「サイバー空間とフィジカル空間の融合」という手段の活用を前提とした、「持続可能性と強靭性を備え、国民の安全・安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現できる社会」とまとめています。

そして、Society 5.0を実現するために、科学技術・イノベーション政策の3つの柱として、①イノベーション力の強化、②研究力の強化、③教育・人材育成を掲げ、具体的な施策を記載しています。

## ■統合イノベーション戦略

総合科学技術・イノベーション会議が司令塔となり、科学技術・イノベーション基本計画で目指す Society 5.0 の実現に向け、毎年「統合イノベーション戦略」を策定しています。同戦略では、基本計画の進捗状況を確認するとともに、1年間の国内外における科学技術・イノベーションを巡る情勢を分析して、強化すべき課題、新たに取り組むべき課題を抽出して、施策の見直しを行っています。府省横断的かつ一体的に、迅速かつ確実に推進することによって、Society5.0 の実現を進めていきます。

## 大学改革

我が国最大かつ最先端の「知」の基盤である大学が、個々の強みを伸ばして多様化し、研究力を高めるとともに、大学で学ぶ個人の多様な自己実現を後押しするよう、大学改革を進めていきます。特に、世界最高水準の研究大学の実現に向けた、10兆円規模の大学ファンドによる国際卓越研究大学への支援と、地域の中核大学や特定分野に強みを持つ研究大学の多様な機能を強化し、我が国の成長の駆動力へと転換させる「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」による支援を両輪として推進し、我が国全体の研究力の底上げを図ります。

## スタートアップ・エコシステム

大学等で生み出される優れた技術や能力を有する若者のポテンシャルを開放して、新たな産業や社会変革につながるイノベーションを次々と起こしていくためには、世界に伍するスタートアップ・エコシステムの形成が不可欠です。

イノベーションの源泉となる大学等を中核とするイノベーション・エコシステムを形成し、ディープテック分野を中心とする大規模なスタートアップを創出するため、S B I R (Small/Startup Business Innovation Research) 制度の強化やグローバル・スタートアップ・キャンパス構想の具体化を通じたディープテック分野への支援強化等を推進していきます。

## 経済安全保障重要技術育成プログラム (K Program)

K Program は、経済安全保障の維持・確保の観点から重要な先端技術の実用化に向けた研究開発を支援するプログラムです。常に変遷する国際情勢・社会情勢等を踏まえ、機動的かつ柔軟な支援を行うことが重要であり、検討を進めているシンクタンクの成果等も活用しながら支援対象とする技術について不断に追加等を行い、充実を図ることが重要です。これにより、我が国の技術面での優位性・不可欠性の確保、維持を図ります。

また、本プログラムにおいては、得られた研究成果を民生利用のみならず、公的利用につなげていくことを指向する点にも特徴があります。このため、本プログラムを運営する基金を経済安全保障推進法に基づく指定基金として指定し、官民の伴走支援を通じて研究開発に有用な情報の共有などを行う枠組みとして協議会を設置する

ことで、研究成果の社会実装を促進することとしています。

## SIP/BRIDGE

戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) は、総合科学技術・イノベーション会議が、府省・分野の枠を超えた産学官連携による研究開発を、基礎研究から社会実装までを見据えて一気通貫で取り組む国家プロジェクトです。社会的に不可欠で、日本の経済・産業競争力にとって重要な課題、プログラムディレクター及び予算配分を総合科学技術・イノベーション会議がトップダウンで決定し実施しています。平成 26～30 年度で第 1 期、平成 30～令和 4 年度で第 2 期を実施しました。

令和 5 年度からは第 3 期として、Society5.0 からのバックキャストにより設定した 14 課題への取組を開始しました。併せて、SIP や各府省の研究成果を活用したスタートアップ事業創出等に向けて、研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラム (BRIDGE) を開始しました。



## ムーンショット型研究開発制度

ムーンショット型研究開発制度は、我が国が抱える少子高齢化や地球温暖化などの社会課題に対し、人々を魅了する野心的な目標を国が設定し、挑戦的な研究を推進するものです。未来の「Human Well-being」(人々の幸福)の実現を目指し、現在 10 個のムーンショット目標を掲げ、研究開発を推進しています。

### ● 10 個のムーンショット目標



## 原子力政策

原子力利用に関する政策について審議等を行う原子力委員会の事務局を担当しています。原子力委員会では、原則として毎週公開の委員会にて議論を実施するとともに、今後の原子力政策について政府としての長期的方向性を示す羅針盤となる「原子力利用に関する基本的考え方」の策定や、原子力白書の発刊等を行っています。

また、原子力発電施設等立地地域特別措置法を所管しています。